

■ 1 政府における「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定

- 政府は、社会情勢が大きく変化する中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、“全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会”をめざすため、令和4年12月23日付けで「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を全面改訂し、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定。
- ▶ これにあわせて、地方公共団体においても、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂することが求められている。

■ 2 第2期総合戦略の改訂に向けた課題・方向性

- 本市の第2期総合戦略は、令和6年度末で満了。
- ▶ 令和7年度からを計画期間とする、次期計画の策定に向けた議論を進める必要がある。主な課題や方向性は以下のとおり。

① 社会状況に鑑みた戦略のブラッシュアップ

- 第2期総合戦略は令和元年度中に策定を行ったが、この後に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、各数値目標・KPIに想定外の影響があった。
- また、コロナ禍を経たことによるデジタル化の進展、その他グリーントランスフォーメーション等の新たに考慮すべき考え方も浮上。
- そして、何より、令和5年度からは「第7次池田市総合計画」がスタートしており、これとも整合性を確保した戦略とする必要がある。

- ➔ 社会状況を十分に鑑みながら、第2期総合戦略の振り返りを行い、次期戦略に掲げるべき施策テーマや目標等を再構築する。
- ➔ 検討にあたっては、従前と同様、産学官等の多様な主体からなる懇談会を開催し、意見聴取を行う。

② 「デジタル田園都市国家構想」への対応

- 次期総合戦略は、政府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を当然に踏まえたものとする必要がある。

- ➔ 政府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえた、デジタルの力による地方創生の加速化を視点のひとつに組み込む。
- ➔ 特に、施策や取組の掲載にあたっては、各種のデジタル田園都市国家構想交付金の活用可能性を十分に考慮することとする。

③ その他の課題など

- 第2期総合戦略に基づく地域再生計画を寄付根拠としている「企業版ふるさと納税制度」のさらなる活用等、各種課題について検討が必要。